

新しい時代に対応した学校運営体制について

提案者 栃教協教研推進委員会 事務職員部
佐野市立田沼小学校 主任
渡邊剛士
さくら市立押上小学校 主事
君島貴志

1 はじめに

栃教協教研推進委員会事務職員部（以下、教研）では、「子供たちのために」の視点に基づき、事務職員はチーム学校の中核として、学校運営に積極的に関わっていく必要があると考えている。そのため、今年度は社会的に推し進められている働き方改革を鑑み、事務改善や負担軽減に向けた取組事例に焦点をあて、これからの中学校事務職員の在り方や、学校唯一の行政職としての多角的なアプローチを検討し、主体的・対話的で深い学びに寄与する学校事務について提案する。

2 提案内容

(1) 財務事務の取組について

限られた予算の中で、必要な物を検討し、計画的に執行することは学校運営をする上で重要なことである。教材教具を充実させ、教育環境を整備することは子供たちの豊かな学びにつながるだろう。

また、次年度の予算を決める上では、学校の現状を把握し、不足しているもの、今後必要なものを考慮しなければならない。そのためには、教職員から要望を取りまとめが必要である。

しかし、日々の多忙な業務の中で、必要なものを思いついても忘れてしまうこともあるだろう。また、担当者が変わった際に、引継ぎをしないと把握するまでに時間がかかってしまう。そこで、各学校の財務関係で行っている取組例を紹介する。

(2) 共同実施・負担軽減の取組について

急速な世代交代に伴い、ベテラン事務職員は多忙な業務の合間に若手事務職員の指導に当たることで負担に感じている。一方で、若手事務職員は自身の職務への理解が不十分なまま業務に当たらなければならないため、不安に感じている。

また、単数配置校に配置された若手事務職員は、知識や理解に不安をかかえたまま教職員への周知・助言を行わなければならないこともあります、精神的な負担も大きい。

こういった事情を踏まえて、各市町では共同実施における取組を通じて問題・負担の軽減を図っている。研究発表会では、共同実施の取組例（2点）を紹介する。

3 成果と今後の課題

本提案では、限られた予算の中で教職員が必要とする物品の確保に向けた財務事務の取組として、備品等の購入希望調査に着目した。

購入希望調査に係る取組では、流動的に業務が進行する学校環境の中で、より多くの職員から

タイムリーな意見をくみ取ることが可能となった。また、校内備品カタログの取組では、校内備品に関する整備状況の把握がこれまでよりも簡易になり、教員の授業の準備に要する負担軽減につながり、教育支援の一助になると考えた。

教員に向けた事務処理マニュアルの取組事例では、新採用教員を対象に事務処理全般をマニュアル化することで、教職員が業務を理解するための一助となるものとなった。

共同実施での「事務だより」の作成事例では、事務職員が持ち回りで「事務だより」を作成し、共有することで事務職員の負担軽減や事務処理の標準化を考えた。何より作成・確認時に目を通すことによって、若手事務職員がいつ・どういった業務を行うのかを理解することにもつながるものとなる。

しかし、課題もある。財務運営を組織的に遂行していくためには、職員一人一人が財務に関わる組織の一員であるという認識をもつことができるような協働体制を図らなければならない。また、備品カタログの作成においては、正確・迅速な作業を行う必要があることから、キャリアの浅い事務職員にとって負担が大きい。

そこで、キャリア育成のための取組が必要となるが、取組状況に差があることや指導者的立場の事務職員のキャリアに依存している部分がある。

こういった課題に対応するために市町教委や共同実施組織と連携してキャリアアップに取り組んでいく必要がある。今後も、教員の多忙感解消に向けて、事務職員として更なるアプローチを考えていきたい。